

石岡市告示第592号

一般競争入札（事後審査型）（以下「入札」という。）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

令和3年10月12日

石岡市長 谷 島 洋 司

1 入札に付する事項	
件名	電気需給契約（33施設）
調達施設	石岡市 石岡一丁目1番地1 外32施設 地内
調達内容	石岡市役所本庁舎 外32施設で使用する電力需給 予定使用電力量 5,197,760kWh
契約期間	契約締結日の翌日から令和5年3月31日まで
需給期間	令和4年4月1日 午前 0時から 令和5年3月31日 午後12時まで
予定価格	事後公表
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。 （1）契約の相手方が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。 （2）契約の相手方から委託を受けた保険会社と履行保証契約を締結したとき。 （3）契約の相手方が過去2年間に市、国（公社、公団を含む。）又は他の地方公共団体と種類及び規模を同じくする契約を、2回以上にわたって誠実に履行した実績を有する者であり、かつ、当該契約を確実に履行するものと認められるとき。

2 競争入札参加資格	
本入札における競争入札参加資格は、公告日時点で次の要件を全て備えている者とする。	
競争入札参加資格	（1）地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項の規定に該当しないこと。 （2）令和2・3年度石岡市競争入札参加有資格者名簿（物品納入・役務の提供等）（以下「名簿」という。）に登録されていること。

	<p>(3) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。</p> <p>(4) 入札に参加しようとする調達施設に要する予定使用電力量の供給に十分な電源を確保している者であること。</p> <p>(5) 石岡市建設工事等請負業者指名停止等措置要綱（平成 17 年石岡市訓令第 15 号）に基づく指名停止を受けていないこと。ただし、指名停止期間は当該入札の公告日を基準とする。</p> <p>(6) 石岡市建設工事暴力団等排除対策措置要綱（平成 17 年石岡市訓令第 89 号）に基づく指名除外等の措置を受けていないこと。また、同要綱第 5 条に該当する行為も禁止する。</p> <p>(7) 本市の市税が課税対象となっている場合、当該入札参加申請時に当該市税を完納していること。ただし、公告日現在で納期限が到来しているものに限る。</p> <p>(8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（再生手続開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。</p>
--	---

3 設計図書等の閲覧	
(1) 閲覧期間	公告日から令和 3 年 11 月 4 日（木）午後 5 時まで
(2) 閲覧方法	<p>下記の書類を、総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。送信後、下記の電話番号へ送信の確認をすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの設計図書閲覧パスワード交付申請書 <p>ファクシミリ番号 0299-24-0324</p> <p>電話番号 0299-23-1111</p> <p>パスワードを交付後、石岡市ホームページよりダウンロードすること。</p>

4 質疑及び回答	
(1) 受付日時	公告日から令和 3 年 10 月 18 日（月）午後 5 時まで
(2) 提出先及び方法	<p>質疑をする場合は、石岡市ホームページから様式をダウンロードし、下記のファクシミリ番号へ送信すること。送信後、下記の電話番号へ送信の確認をすること。</p> <p>財務部 管財課</p> <p>ファクシミリ番号 0299-23-1184</p> <p>電話番号 0299-23-1111</p>
(3) 回答日時及び	令和 3 年 10 月 19 日（火）までに、速やかに質疑者のみに回答

方法	します。
----	------

5 入札方法等	
(1) 入札方法	郵便入札 日本郵便株式会社（郵便局）が扱っている <u>一般書留</u> 又は <u>簡易書留</u> のいずれか
(2) 入札書等の受付期間	令和3年10月13日（水）午前9時から 令和3年11月2日（火）午後5時まで
(3) 入札書の記載方法	<p>ア 入札書に記載する金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（使用料金単価）を根拠とし、あらかじめ当市が別途提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を入札金額とする。（力率100%とし、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないこととする。）入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。ただし、契約については単価契約とする。</p> <p>イ 入札金額の算出基礎として、（別表4）入札金額計算書を入札書に添付すること。</p> <p>ウ 入札書に記載する日付は、入札（開札）日とする。</p> <p>エ 入札書に任意の3桁の数字（001から999まで）を記入すること。無記入の場合は「000」として扱うものとする。</p>
(4) 入札時の添付書類	<p>ア 入札書</p> <p>イ 誓約書（入札様式集よりダウンロードをすること。年度初めの入札時にご提出ください。一度提出していただければ、年度内における入札での提出は不要。）</p> <p>ウ （別表4）入札金額計算書</p>
(5) 入札書送付先	<p>郵便番号315-8640</p> <p>石岡市石岡一丁目1番地1</p> <p>石岡市役所 総務部 契約検査課 あて</p> <p>（ポストに投函はしないでください。郵便局の窓口にお出しください。）</p> <p>※封筒には、件名、入札日、会社名の記載があること。</p>
(6) その他	<p>ア 入札は、郵便入札によるものとし、持参によるものは認めない。</p> <p>イ 郵送方法は、「一般書留」、「簡易書留」のいずれかによること。</p>

	<p>ウ 入札書は、受付期間内に、契約検査課に必着とする。</p> <p>エ 入札回数は1回とする。</p> <p>オ やむを得ない事態が発生したときは、入札の執行を中止し、又は延期するものとする。</p> <p>カ 入札者は、その提出した入札書の書き換え、引換え又は撤回することができない。</p>
--	--

6 入札（開札）	
(1) 入札（開札）日時	令和3年11月5日（金）午後1時45分
(2) 入札（開札）場所	石岡市役所 本庁舎 1階 103会議室 茨城県石岡市石岡一丁目1番地1
(3) 入札（開札）の立会い	<p>開札の際の立会いを希望する場合は、当該入札案件の入札参加者とし、令和3年11月4日（木）午後3時までに「入札（開札）立会い希望申請書」を総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。</p> <p>ファクシミリ番号 0299-24-0324</p> <p>なお、会場準備の都合により、立会は原則1社1名とする。</p> <p>入札参加者が立会いできない場合は、地方自治法施行令第167条の8第1項の規定により、当該入札事務に関係のない職員が立会うこととする。</p>
(4) 入札結果の公表	落札決定後（事後審査後）に、石岡市ホームページに入札結果を掲載する。

7 落札候補者の決定	
(1) 落札候補者の決定方法	<p>予定価格以下の価格で、最低の価格を申込みした者を落札候補者とする。</p> <p>落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者の順位を決定する。</p> <p>くじの執行については「令和3年度指名競争入札（郵便）の実施方法について」の「くじによる落札者の順位の決定方法」によるものとする。</p>

8 落札候補者の事後審査	
(1) 提出期限	落札候補者通知があった日の翌日まで（※ただし、翌日が土曜日、日曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の場合はその翌日とする。）
(2) 提出書類及び	ア 一般競争入札参加申請書

方法	イ 登録小売電気事業であることを証する書類の写し 上記の書類を、総務部契約検査課へファクシミリで送信すること。 ファクシミリ番号 0299-24-0324
----	---

9 落札者の決定方法（事後審査型入札）
(1) 競争参加資格を証明する書類により、落札候補者について競争参加資格の審査を行う。
(2) 競争参加資格審査の結果、競争参加資格があると認められたものを落札者とする。
(3) 競争参加資格審査の結果、競争参加資格がないと認められた場合には、次点の最低の価格の申込みをした者を落札候補者とし、この者につきあらためて競争参加資格の審査を行う。この審査は落札者が決定するまで行う。

10 入札の無効
以下に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
(1) 競争入札参加資格がないと認められた者の入札
(2) 提出書類に虚偽の記載をした者の入札
(3) 談合等、公正な入札を害する行為又はその疑いが払拭できないとされた場合の入札
(4) 入札書が2通以上提出された入札
(5) 入札時の添付書類に不備があった入札
(6) 入札書の入札金額と（別表4）入札金額計算書の金額が一致しない入札
(6) 入札公告に定める期日までに契約検査課に到着しなかった入札書を提出した者の入札
(7) 入札価格を訂正した入札書を提出した者の入札
(8) 金額欄の不明確な記載及び訂正等をした入札
(9) 参加者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係が存在する場合の入札
ア 資本関係において、親会社と子会社の関係にある場合
イ 資本関係において、親会社を同じくする子会社同士
ウ 人的関係において、一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
エ 人的関係において、一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
オ その他上記アないしエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

11 その他

- (1) 入札に参加するために必要な資格等については、本入札公告に定めるものとする。
- (2) 契約にあたっては、契約書の作成を要する。